

公共事業再評価調書

様式1

主管課：農地農村整備課

1 事業概要	事業名：久米島町第3地区 水質保全対策事業						
	事業種別：農業農村整備事業	事業主体：沖縄県		当初事業期間：H23～R2			
(整備目的)	事業箇所：久米島町	根拠法令：一		事業期間：H23～R3			
	総事業費(百万円)：987	費用内訳：補助 75/100		事業量：勾配抑制工 A=9.8ha、排水路工 L=4,487 m、沈砂池工 5基、路面保護工 A=2,200m			
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他						
3 再評価に至った 主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の非 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他(整備要望)						
4 事業の進捗 状況 (R2.3月時点)	項目	事業費(百万円)	勾配抑制工(ha)	排水路工(m)	沈砂池工(基)	路面保護工(m)	
	計画	987	9.8	4,487	5	2,200	
	実施済	831	9.8	4,487	4	1,224	
	率	84.2%	100.0%	100.0%	80.0%	55.6%	100.0%
5 事業効果の 評価指標 (評価期間:52年) (基準年:R1) (単位:百万円)	①維持管理費節減効果		-0.10	①事業費(事務費込み)		1,168	
	②災害防止効果(農業関係資産)		1	②その他費用(関連事業費等)		172.0	
	③景観・環境保全効果		319	③総費用(C)(①+②)		1,340	
	④年総効果(便益)額(①+②+③)		320	・総費用＝			
	⑤割引率		0.04	事業費+その他費用(関連事業費+再整備費-評価終了時の資産価額)			
	⑥総便益額(B)(現在価値化)		4,121	総費用総便益比(B/C) = 総便益額 ÷ 総費用 = 4,121 ÷ 1,340 =		3.08	
6 事業を巡る状 況の変化	①社会・経済：近年の諸開発に伴う赤土等の流出は、サンゴ礁の美しい海や河川を汚濁して、そこに生息する生物たちの営みに影響を与え、また、自然とのかけがえのない交流の場を損ないつつあることから、今日、有限の地球環境に対する自覚と配慮が強く求められている。 ②地元・自治体：本地区は、久米島町農村環境計画(H15年3月久米島町策定)において、赤土流出防止を重点整備方針とした水辺空間保全ゾーンとして位置付けられており、県・久米島町・久米島町営農対策地域協議会とも相互に連携し計画を推進している。 ③利害関係者：沈砂池造成予定地の用地買収は完了している。						
7 事業の必要 性・効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など 降雨時に本地区より畑面・道路面(未舗装)等からの土砂流出が著しく、流出した赤土は下流の海域に達している。本地区は久米島町の中でも、ほ場勾配が急峻で単位面積当たり年間流亡土砂量が多いため勾配修正重点ゾーンに位置付けられており、かつ下流部は久米島町農村環境計画(H15年3月久米島町策定)において、赤土流出防止を重点整備方針とした水辺空間保全ゾーンとして位置付けられていることから、土砂流出防止対策を行う必要性は非常に高い。 ②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 沈砂池整備箇所についての必要用地については全て用地買収済みであり、新たに地区採択を行うよりも本事業にて整備を実施することが効率的である。 ③事業効果の発現状況 過年度勾配抑制済のほ場について、降雨時の赤土流出量は減少していることが確認されており、事業目的である赤土流出防止効果は一部発現している。令和2年度整備中の沈砂池、及び令和3年度予定している沈砂池を整備することにより、さらなる赤土等流出防止効果が期待できる。						
8 今後の対応・ 見通し	①事業計画等：令和2年度は、沈砂池の詳細設計を行い、令和3年度にて沈砂池の工事完了を目指す。 ②対住民関係：必要用地についてはすべて用地買収済み。 ③執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。						
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止						